

# 第1章 地域から世界にひろがる 北九州市民環境力の強化

## 第1節 環境活動と地域コミュニティ活性化の好循環

### 北九州エコライフステージ

北九州エコライフステージは、毎年、市民団体や事業者などで構成する実行委員会を中心にして、エコライフの浸透を目指し、様々な環境活動に取り組んでいます。

平成22年度は、「そもそも、なぜエコなんだっけ？～今からできる、あなたにできる“エコ探し”～」をテーマに、約66万5千人の市民が参画し、155行事を実施しました。その主な事業は以下のとおりです。

#### ●エコスタイルタウン（開催日：平成22年10月16日（土）・17日（日））

環境活動に取り組む団体による、日常生活に密着した環境にやさしいライフスタイルを提案するための出展や、マスメディアの参画によるステージイベントが行われました。

平成22年度は94団体、15万5千人の市民が参加しました。ごみを出さない工夫、環境負荷の少ない電力の使用等の推進により、環境に配慮した会場づくりにも取り組みました。



エコスタイルタウンの様子

#### ●地域・テーマ別事業

市民団体、企業、学校等の様々な環境活動を行っている団体を紹介することで、市民団体・企業間の相互交流による環境活動の拡大、ネットワークの広がりが生まれました。（154事業）

### 北九州市民環境パスポート（カンパス）事業

北九州市民環境パスポート（略称：カンパス）事業は、市民が楽しみながら環境活動に参加できるきっかけを提供するためのポイントプログラムです。レジ袋削減運動を中心とした「カンパスシール事業」を展開しています。

#### ●カンパスシール事業

平成18年12月から全市共通ノーレジ袋ポイント事業「カンパスシール」を展開しています。参加店で概ね200円以上の買い物をした際に、レジ袋を辞退すると、シールが1枚もらえる仕組みで、20ポイントたまると参加店共通の50円の割引券として利用できます。平成23年3月のレジ袋お断り率は20.3%でした。（当初の目標は20%以上）

※ お断り率（%）＝

カンパスシール発行枚数÷レジ通過客数×100

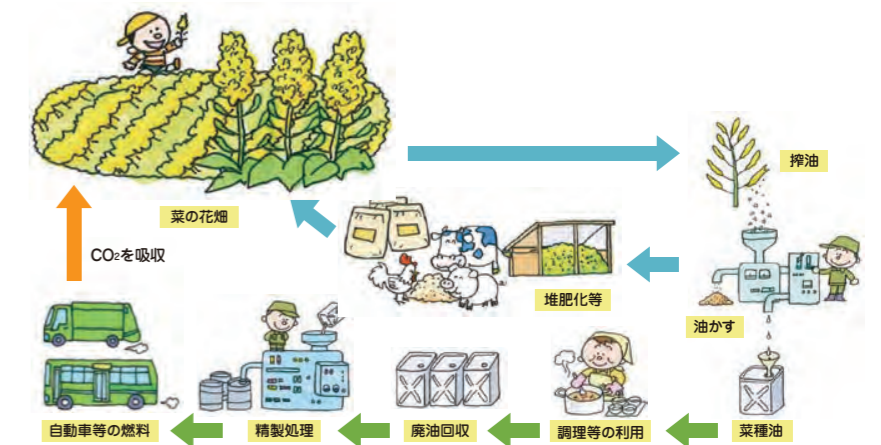


### 菜の花プロジェクト

菜の花の栽培を通し、子どもから年長者まで参加できるエネルギー循環、地球温暖化を学習する取組として「菜の花プロジェクト」を推進しています。

平成22年度は、40kgの菜種を市民や学校、団体等に配布し、約330kgの菜種を回収することができました。また、5月と10月に実施した市民公募イベント「菜の花プロジェクト2010 in 河内温泉」には、延べ168名が参加し、菜種の播種・搾取体験や菜の花播種体験を行いました。

#### ◆菜の花プロジェクトのエネルギー循環イメージ図



### 八幡東田グリーンビレッジ構想

平成13年（2001年）に「ジャパンエキスポ北九州博覧祭」が開催され、その成果を活かし、「世界の環境首都」のモデルとなる環境配慮のまちづくりを進めるため、産学官民の協働で「八幡東田グリーンビレッジ構想」を取りまとめ、平成16年3月に実施計画を策定しました。

#### 【これまでの取組】

##### ■環境配慮のまちづくりを支える基盤整備

- ・東田エコクラブハウスの建設（H16.3）
- ・カーシェアリング事業開始（H17.1）
- ・天然ガスコジェネ発電電力の地域内利用開始（H17.2）
- ・環境共生住宅の建設（H21.3）

##### ■住民参加によるまちづくり

- ・花壇づくり活動
- ・「八幡東田まちづくり連絡会」の活動

取組	推進プログラム
① 共有価値の創造	1 北九州市民環境バスポート事業
	2 サイクル特区の構築
	3 カーシェアリングシステムの構築
	4 バス・トラック等大型交通（物流）の効率活用
	5 エコドライブ推進モデル事業
	6 アロハ・プロジェクト
	7 ローカルルールづくり
② 循環型エリアマネジメントシステムの構築	8 都市エネルギー管理システムの構築
	9 廃棄物マネジメント・システムの構築
	10 再生可能燃料（バイオエタノール混合ガソリン）の利用促進
	11 サステナブル計画の策定
③ 街並み形成	12 街並み形成軸と歩行者ネットワークの構築
	13 東田グリーンビレッジ植林事業
	14 （仮称）北九州オープン・エア・ミュージアム計画
④ 快適な暮らしの創出	15 微気候形成プロジェクト
	16 環境共生型住宅整備計画の策定
	17 シビック・コンビニエンス・センターの設立
	18 安全・安心のネットワークづくり
⑤ 協働を促進する拠点づくり	19 「地球温暖化対策地域協議会」の立ち上げ
	20 東田エコクラブを拠点としたパートナーシッププログラム
	21 交流の場と環境教育の場の提供
	22 サステナビリティレポートの市民評価システムの導入
⑥ 取組の発信	23 東田サステナビリティレポートの整備
	24 まちづくりPR

### わがまちの環境自慢

「わがまちの環境自慢」は「世界の環境首都」の実現に向け、残した自然・風景や環境活動に積極的に取り組む人などを発掘・認定し、PRしていくもので、市民提案に基づいて平成17年度から実施してきました。

認定数は、平成21年度に目標としていた、1000件となりました。認定された環境自慢は、ホームページなどで全国に情報発信していきます。



わがまちの環境自慢認定証

## まち美化に関する啓発

平成3年から、5月30日～6月30日を「クリーン北九州」まち美化キャンペーン」として、まち美化活動や啓発活動を行っています（平成22年度 参加人数：32,554人、収集量116.1t）。また、平成7年から、10月1日～7日までを「清潔なまちづくり週間」と定め、平成8年から、10月の第一日曜日を「市民いっせいまち美化の日」とし、地域の道路、公園、河川、海浜等を清掃しています。（平成22年度 参加人数68,250人、収集量134.5t）。さらに、地域・学校・企業・ボランティアを代表する39団体で構成された「クリーン北九州」百万市民運動推進協議会（平成元年発足）では、「5分間清掃」、「ポイ捨て防止」、「ごみの持ち帰り」の3つの運動の普及啓発活動を実施しています。



「北九州市空き缶等の散乱の防止に関する条例（まち美化条例）」に基づき選任され、地域のまち美化を牽引する役割を担う「まち美化推進員」は、平成23年3月31日現在156人となっています。

## ごみの減量化・資源化に関する啓発

### ●エコライフプラザ

循環型ライフスタイルの啓発、グリーンコンシューマー育成拠点として、エコ商品の展示、販売、リユース品の販売、エコライフに関する情報の提供、毎日の生活に役立つ環境講座などを実施しています。

### ●施設見学

一般市民や小・中学生を対象に、新門工場、日明工場、皇后崎工場、日明・本城かんびん資源化センター、プラスチック資源化センターの見学会を実施しています。（平成22年度 施設見学者数 16,105人）

### ●大都市減量化・資源化共同キャンペーン

平成4年度から、政令指定都市と東京23区の清掃事業担当部門が連携して、キャンペーンを実施しています。平成22年度は、オリジナルポスターを公共施設等に掲出するとともに、マイタンブラーをレジ袋削減に取組んでいる市民に抽選で配布しました。

### ●「分別大事典」の配布

一目でごみの分類や出し方が分かる目次兼分別一覧表や、出し方に迷うものが簡単に調べられる50音順の分別早見表等を掲載した冊子を、区役所等で配布しています。英語、中国語、ハングル語表記もあります。

### ●「かえるプレス」の作成・配布

リサイクルに関する情報の提供や、環境局の取組を紹介するために年3回情報誌を発行し、各戸に配布しています。



## 環境活動に関する各種表彰

地域の環境活動に積極的に取り組んでいる市民・NPO、事業者等のやる気を支え、効果的なインセンティブを付与するために各種の表彰を行っています。

### 【表彰の種類】

- ・エコドライブコンテスト北九州地区表彰
- ・環境衛生優良地区（市長表彰）
- ・ノーマイカーデー活動表彰
- ・環境衛生地区組織育成功労者（市長感謝状）
- ・3R活動推進表彰
- ・北九州市まち美化協力功労者（市長感謝状）
- ・産業廃棄物優良処理業者
- ・「校区まち美化レポート」表彰（市長感謝状）
- ・まち美化貢献者（環境局長感謝状）

## 集団資源回収団体奨励金制度・まちづくり協議会地域調整奨励金制度

町内会、老人会、子ども会などの地域の市民団体に対し、古紙の回収量に応じて、奨励金を交付しています。（右の表参照）  
また、古紙回収未実施地域の解消、回収促進のPRなど活動地域内の古紙回収の調整を継続して行うまちづくり協議会に対し、集団資源回収団体奨励金とは別に、地域調整奨励金を交付しています。〔奨励金2円/kg（活動地域全体の回収量）〕

奨励金	保管庫やごみステーションを利用した方法	7円/kg
	回収業者が戸別回収を行う方法	5円/kg
登録団体数（平成22年度）	1,716団体	
古紙回収量（平成22年）	29,485t	

## 電気式生ごみ処理機設置助成制度・生ごみコンポスト化容器活用講座

家庭用電気式生ごみ処理機を設置する市民に対し、購入費用の一部を助成しています（右の表参照）  
また、平成22年度から、生ごみコンポスト化容器を継続的に使用するための「生ごみコンポスト化容器活用講座」を実施しています。

助成金額	購入価格（消費税等を除く）の2分の1で、限度額20,000円（千円未満の端数切捨て）
平成22年度助成件数	71台

## 公害防止に取り組む事業者への融資・助成

民間事業者が最新規制適合車等へ代替を行う場合に、購入する車両本体価格の3%の助成を行いました。（北九州市環境改善事業施設等整備助成制度：平成22年度終了）  
これまでの助成実績：バス59台、トラック31台、塵芥車1台

## 環境家計簿等によるエコライフの推進

市民一人ひとりによる温室効果ガス削減に向けた取組として、環境家計簿の簡易版にあたる「エコチェックシート」やカレンダーに環境家計簿とエコライフスタイルを紹介した「エコライフカレンダー」を配布し、幅広い年齢層へエコライフの実践を呼びかけています。



エコチェックシート

エコライフカレンダー（2011年版）

## 地産地消の推進

地域で生産された農林水産物をその地域内で消費する「地産地消」の取組を、積極的に推進しています。地産地消により、市内で健全な農林水業が営まれることは、農地、山林や海を健全な状態で守っていくことにもなり、また、海外など遠方からの食料輸送に比べると、CO<sub>2</sub>の発生など環境への負荷低減にもつながります。

## 家庭・事業所への無料省エネルギー診断の実施

家庭や事業所を対象に、エネルギー使用量や設備管理に係るアンケートや現地調査を無料で実施し、省エネ方策をアドバイスすることで、二酸化炭素排出量削減への取組につなげることを目的としています。北九州商工会議所と連携し、平成22年度は76件の診断を実施しました。そのうち、13件の民間事業所が省エネ改修に向けた検討を進めています。



## 第2節 優れた環境人財の育成

### 北九州環境みらい学習システムの構築

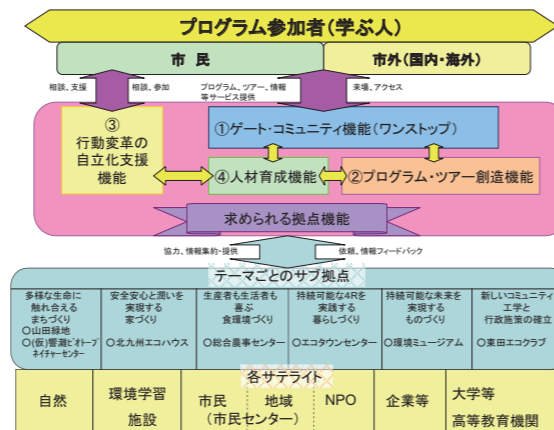
平成 22 年度に有識者・地元関係者からなる「低炭素社会総合学習システム検討会」を立ち上げ、今後のシステム構築に向けての指針となる意見のとりまとめを行いました。

● **目的**  
低炭素社会・生物多様性社会に真正面からチャレンジし、『環境未来都市』への原動力となる市民環境力を育むことを目的とします。

● **考え方**  
市民環境力を育むにあたっては、市民の目線から身近な問題として捉えることが重要です。したがって、環境学習を「自らの生活」につなげて実践すること、「感じる力」を重視すること、「北九州らしさ」を全面に出すこと、個々の力を「地域の力」として結集させ、「地域の誇り」へとつなげること、「グローバルな視点」から課題を掘り下げることを掲げています。

● **内容**  
学習システムでは、子どもから大人、また市内外、海外の方々も対象とし、テーマに沿って、対象ごとに学習プログラムを体系化します。「環境」を感じることができるよう、学習ツアーを構築し、併せて「環境首都検定」や「環境家計簿」など行動変革の達成度を確かめられる指標や仕組みを整備します。そのほか学習プログラムや学習ツアーを企画したり、サブ拠点をコーディネートしたりする機能を持たせます。

● **進捗状況**  
平成 25 年度のシステム本格稼働に向けて、検討会の意見を取り入れて、学習プログラム・学習ツアーのモデル実施や人材育成の整備、環境情報提供窓口の開設など段階的に実施します。環境学習素材を補完するため、「環境モデル都市九州・沖縄 3 都市連合」などの他地域との連携についても検討していきます。



### 環境ミュージアムを拠点とした環境学習の推進

市民のための本格的な環境学習・活動交流の総合拠点となる「北九州市環境ミュージアム」では、北九州市の公害克服の歴史やさまざまな地球環境問題、それを防止するための環境技術などを展示しており、これらを施設インタープリター（展示解説員）が詳しく紹介しています。平成 22 年 4 月には、敷地内に「見て」「感じて」「学べる」21 世紀環境共生型モデル住宅「北九州エコハウス」もオープンしました。

平成 22 年度の利用者数は、111,919 人でした。（環境ミュージアム HP アドレス <http://eco-museum.com/>）

### 北九州子どもエコクラブ活動の推進

「子どもエコクラブ」は、子どもたちが自主的に環境に関する学習や活動を行うクラブです。平成 22 年度は 35 クラブ、2,297 名の幼児から高校生が活動し、市内の多くの子どもたちの自主的な環境活動が促進されました。創設以来、会員数が常に全国上位であり、クラブ同士の交流やサポーターの育成に力を入れている点が評価され、平成 17 年 3 月に環境大臣から感謝状を授与されました。また、平成 20 年 3 月には、北九州市で全国フェスティバルが開催されました。



### 環境教育副読本による環境学習の推進

環境について学ぶ総合的学習プログラムに基づいて、幼児から中学生までのそれぞれの発達段階に応じた環境教育副読本を作成しています。

平成 21 年度には、児童が自分の思いを書き込みながら幅広く活用できる、環境教育ワークブック「みどりのノート」（小学校低学年・中学年・高学年用の 3 種類と教師用指導書）も作成し、平成 22 年春に市内小学校全児童に配布しました。



### 環境修学旅行の取組み

本市の観光振興を一層推進していくため、「環境」を新たな観光素材とし、環境関連施設や技術などと、観光の観点を有効に組み合わせた「環境修学旅行」という本市ならではの取組を平成 22 年度より開始しました。

（平成 22 年度は 7 校 645 人、平成 23 年度は 13 校 2 団体 1,170 人が訪れました）

環境修学旅行では現在の環境問題解決の主要 3 テーマである「地球温暖化防止」「資源循環型」「自然共生」を切り口に、環境関連施設や企業の見学に加え、ユニークな体験学習やエコ弁当、エコ土産などを盛り込み、楽しみながら環境を学べます。



### 九州環境技術創造道場

道場で育成する人材は、廃棄物分野での専門知識を有する技術者です。講師陣には、国内でも有数の大学・民間企業等の技術者を招き、主に最終処分場について国内外の最先端の情報を取り入れた講義を実施するほか、講師陣と寝食をともにする合宿形式を採用しています。平成 16 年度から毎年開催され、平成 22 年度までに 164 名が修了しています。

### 環境学習サポーター

環境学習サポーターは、環境ミュージアムを拠点として市内全域で環境学習や環境活動をサポートする市民ボランティアです。様々な環境問題のテーマについて、実験やクイズ・エコ工作といった体験型形式の活動を行っています。また、「出張環境ミュージアム」として、環境教育プログラムを小学校や市民センターなどでも実施するなど幅広く活躍しています。

平成 22 年度の環境学習サポーター数は 72 名で、活動日数は 322 日、延べ活動人数 2,699 人でした。



### 北九州市自然環境サポーターの育成

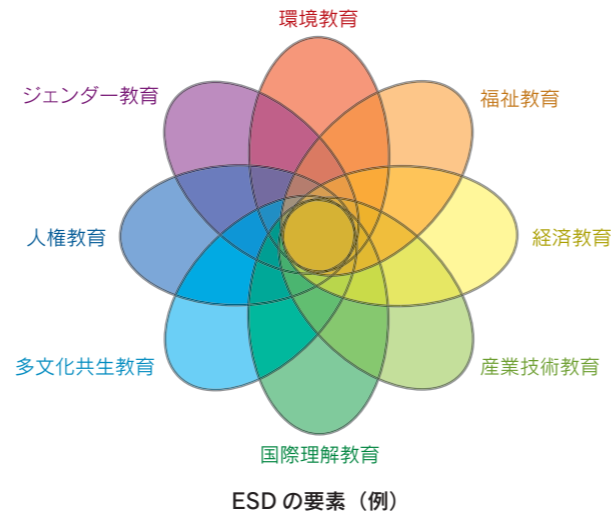
平成 22 年 11 月に策定した「北九州市生物多様性戦略」（平成 17 年 9 日策定「北九州自然環境保全基本計画」を改訂）のリーディングプロジェクトとして、「自然に精通した人材の育成」を掲げています。自然環境サポーターとは、平成 17 年度から開始した養成講座の修了生で、自然に対する正しい知識や自然との上手なつきあい方などを習得した自然分野での市民応援団のことで、平成 21 年度末までに、4 年にわたり養成講座（第 1 期～第 4 期まで）を実施し、195 名が自然環境サポーターとして認定され、自然のフィールドで様々な活動をしています。



## 持続可能な開発のための教育（ESD）の推進と国連大学・地域拠点（RCE）の認定

ESD（Education for Sustainable Development）とは、持続可能な社会を実現するための教育で、環境教育、人権教育などを含めた幅広い教育を総合的に進めるものです。また、教育は、学校のみならず、家庭、地域、職場などで、子どもから大人までを対象としています。本市では、平成 18 年 9 月に、市民・NPO、学校、企業、行政等から構成された「北九州 ESD 協議会」（平成 22 年 6 月現在加盟団体 69 団体）が設立されました。平成 18 年 12 月には、国連大学が全世界で進めている ESD 推進のための「地域拠点（Regional Centre of Expertise:RCE）」に、世界 22 地域とともに認定されました（平成 22 年 7 月現在、世界で 75 地域、日本で 6 地域）。

平成 22 年度は、市民センター等における ESD 拠点事業の展開、子ども向け ESD 教材の開発と普及、RCE 国際会議、韓国 RCE（トンヨン）の受け入れ、また韓国（トンヨン）へのスタディツアーなど国外との連携も図りました。



地域リーダー養成講座の様子



韓国スタディツアーの様子



北九州における ESD 活動の愛称

## 北九州市環境首都検定の実施

市民環境力の強化を図るため平成 20 年度に「北九州市環境首都検定」を創設しました。本市独自の環境分野の検定を実施することにより、環境学習の機会を増やし、環境に関心を持つ市民の裾野を広げるとともに、環境首都への取組の認知度を高め、エコライフの取組を身近に感じることができきっかけをつくります。

平成 22 年度は、主に小学生向けの「ジュニア編」と中学生以上向けの「一般編」の 2 部門で実施しました。平成 21 年度に比べ受検者が 228 人増加し、70 点以上取得者には合格証を交付、100 点満点取得者等には表彰式で賞状を交付しました。

【実施日】平成 22 年 12 月 19 日（日） 【会 場】西日本総合展示場

	ジュニア編	一般編	計
受検者数	231人	827人	1,058人
平均年齢	15.8歳	44.0歳	—
平均点	77.8点	74.7点	—
合格者数(70点以上)	181人	569人	750人
合格率	78.4%	68.8%	70.9%
最高点(100点)	6人	5人	11人



検定実施会場の様子

## 第 3 節 環境情報の共有と発信

### 世界の環境首都創造に向けた情報発信

環境首都づくりに係る取組や成果を、インターネットによる環境情報ポータルサイト「エコライフネット」等により効率的に集約し、環境情報を積極的に受発信できる交流の場を構築しています。

また、マスメディア、インターネット、関係機関のニュースレター等様々な媒体を利用し、市内はもちろんのこと国内外へ積極的かつ組織的に情報発信していきます。



エコライフネットのトップページ  
<http://www.ecolife-net.jp/>

### 低炭素社会の実現に向けた広報戦略

「低炭素社会」の実現に向けては、産・学・官・民が一体となって取り組むことが重要であり、そのためには、環境モデル都市の取組を市民に知ってもらい、低炭素社会の実現に向けた意識の醸成を図るための戦略的な広報活動が不可欠です。これまで、マスメディアを活用した広報や、環境情報誌による情報発信、環境関連イベントによる PR 活動、PR 看板設置など、様々な媒体・機会を活用して情報発信を行ってきました。

低炭素社会への理解を促進するため、親しみと愛着を感じることのできるマスコットキャラクター「ていたん」を制作しました。着ぐるみを子どもたちと触れあうイベントに登場させたり、グッズの配布等を通じて、環境施策の広報を進めています。



愛称：「ていたん」  
特徴：鼻と口で「エコ」を表現  
バンダナに市の花・ひまわりのワ  
ンポイントが入っている

### あらゆる主体による環境政策への参加の推進

環境問題の現状、課題、取組などの環境情報を誰でも容易に入手できる体制を整備し、市民・NPO、事業者、行政が連携・協働し、あらゆる主体が共に考え、行動し、成果を検証するなど環境政策への参加を進めています。（取組例：北九州市環境モデル都市地域推進会議、北九州エコライフステージ実行委員会、北九州市自然環境保全ネットワークの会）

北九州エコライフステージ実行委員会は、市民・NPO・事業者・行政で組織され、環境首都づくりを進めるための情報交流・情報発信及びエコライフの浸透を目的としています。また、毎年 10 月に開催する「エコライフステージ」の実施組織でもあります。

#### ◆北九州市環境モデル都市地域推進会議登録団体支援事業

「北九州市環境モデル都市地域推進会議」に登録している団体が実施する環境活動を支援するため、平成 21、22 年度に「グリーンフロンティア助成」を創設し、低炭素社会の実現を進めています。平成 22 年度は 7 団体の活動が選定されました。

### 環境情報の収集・整備・提供

信頼性のある環境情報が提供できるように収集・整備を進めています。（環境に関する年次報告書の作成と公表、環境局ホームページによる情報提供、環境測定データの速やかな情報発信、自然・生き物に関する情報の整備、エネルギー情報デスク）

## 第4節 国際的な連携・協働の推進

### アジアの人材育成拠点形成

本市は、昭和50年代半ばから、研修員受入れや専門家派遣によって、公害克服の過程で培った技術を開発途上国の環境改善に役立ててきました。研修員受入れは6,000人を達成しました。またアジアなどに市職員を技術協力の専門家として派遣し、技術指導も行っています。

### 諸外国との環境協力実績

- 大連市（中国）：ODA（政府開発援助）を活用した「大連環境モデル地区整備事業」を提案し、平成8年に採択。友好都市として人材交流、技術協力を長年にわたって実施しました。
- 上海市（中国）：本市の環境教育事業や環境ミュージアムの体験型環境教育手法などの環境教育のノウハウについて、上海市環境局や上海市科技館が行う環境教育活動との共有を図り、両市の担当者の交互派遣も実施しました。
- シブ市（マレーシア）：北九州イニシアティブネットワーク（平成12年）の加入都市として、連携を図ってきました。シブ市からのコンポスト事業の強化の要請を受けて現地で技術指導やセミナー等を実施しました。
- スラバヤ市（インドネシア）：1998年のアジア環境都市ネットワーク構築からの連携を図っています。民間技術者の派遣を通じ、市民参加型の廃棄物管理事業を展開し成果を収めています。平成23年3月には、「環境に関する戦略的パートナーシップに関する覚書」を両市長が調印しました。
- チェンマイ市（タイ）：環境保護と環境産業振興の両立を図るため、平成20年度に研修生を受け入れています。平成22年度は、2度の専門家を派遣を実施し、有害物質の排出規制や住民開示、3R事業の推進などについて提案を行いました。



### 都市間ネットワーク事業

#### ●東アジア経済交流推進機構環境部会

平成16年に創設された「東アジア経済交流推進機構」の環境部会を運営しています。（会員は日本3都市、中国4都市、韓国3都市の計10都市）。平成22年度は、本市で第6回環境部会が開催され、今回から行政に加え、産業界代表も参加して環境と経済の両立に向けた活発な議論を行いました。

#### ●アジア環境都市機構の創設

平成19年に、本市と東南アジア4カ国6都市で設立した、「アジア環境協力都市ネットワーク」や、「北九州イニシアティブネットワーク（アジア太平洋19カ国173都市）」が行ってきた「人材交流」や「環境改善のためのセミナー」等の効果的な運営に向けて、両ネットワークの再編を図り、低炭素社会づくりのアジア地域への移転を目標とする「アジア環境都市機構」が、平成22年2月に創設されました。



東アジア経済交流推進機構 第4回環境部会

### アジア低炭素化センター

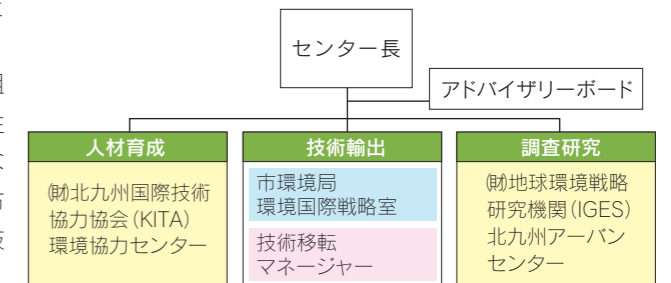
環境モデル都市に選定された本市は、「北九州市環境モデル都市行動計画」において、2050年までに、アジア地域でCO<sub>2</sub>排出量を本市の2005年比で、150%削減するという目標をあげました。そのため、アジア地域の低炭素化を通じて、地域経済の活性化を図るための中核施設として、「アジア低炭素化センター」（アジアグリーンキャンプ）（以下「センター」という。）を平成22年6月に、八幡東区平野に開設しました。



アジア低炭素化センター開設

センターでは、本市に蓄積してきた地元企業の環境技術をアジア諸都市とのネットワークを活用しながら、ビジネス展開することを支援します。

平成22年度は、技術輸出をめざした事業化に向けての仕組みづくりと、国内外の関係機関とのパートナーシップ形成を柱に活動を行いました。今後は、中国、インド、インドネシアなどを中心に、相手側都市のニーズに応じて、オーダーメイド方式で優れた地域資源を組み合わせ、まちづくりの視点から技術輸出を進めていきます。



### 関係機関との連携

#### 〈平成22年度の主な協力事業〉

- 財団法人 北九州国際技術協力協会 (KITA)
  - 国際研修事業（45コース実施、研修員389名を受け入れ）
  - ベトナム国におけるクリーナープロダクション（CP）を用いた環境改善支援（3回の専門家派遣）
  - インドネシア市民参加型廃棄物管理事業
  - フィリピン・メトロセブ地域における廃棄物管理手法の確立
  - スリランカ国における水生生物指標を活用した環境教育
- 財団法人 地球環境戦略研究機関 (IGES) 北九州アーバンセンター（H22.4.1改称）
  - EAS環境大臣会合ハイレベルセミナーの開催
  - 都市間連携による低炭素型発展に関する研究
  - 持続可能な発展に向けた有機性廃棄物適正処理に関する研究
- その他の団体
  - 独立行政法人 国際協力機構（JICA）
  - イクレイ（ICLEI）
  - 国連アジア太平洋経済社会委員会（UNESCAP）
  - 国際連合工業開発機関（UNIDO）
  - 国際協力銀行（JBIC）
  - 九州地域環境・リサイクル産業交流プラザ（K-RIP）



コンポストセミナーの様子



水生生物を観察する児童達